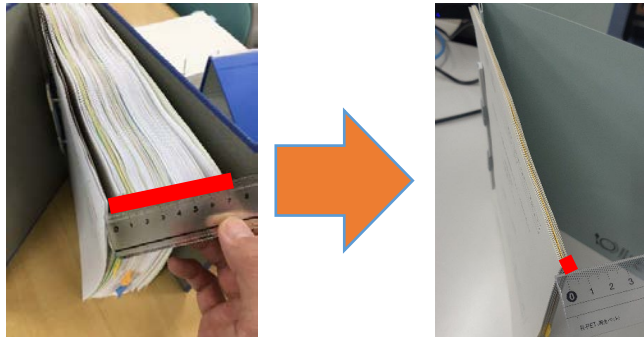


(参考) 令和3年度ワークライフバランス職場表彰 業務見直し特別賞

- 国家公務員のワークライフバランスの推進を図ることを目的として内閣人事局が主催するワークライフバランス職場表彰の業務見直し特別賞について、農林水産省の業務見直しの取組が2件（全6件中）受賞。

JAS登録の申請手続の電子化、簡素化

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部
食品製造課基準認証室



「JAS登録認証機関の登録/登録の更新の申請」業務に関して、**提出書類が膨大**であること等が申請者の負担となっていたところ、**業務フローを丁寧に見える化**し、

- ・ 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用することにより、**紙による書類提出を不要**
- ・ **提出済みの書類と同内容の書類の提出を不要**とする申請手続の見直しなどを実施し、**審査側の業務量の削減**を実現。

関税割当申請手続の電子化、簡素化

農林水産省 畜産局牛乳乳製品課

従来の状態（問題点と課題）

- ・ 申請期間が近づくと、申請書類の記入方法等に関する長時間に渡る電話又は対面での相談が増加
- ・ 申請書類は受付担当課に直接持込みのため、課内の担当外職員も動員して受付業務を実施
- ・ 申請書類の記入漏れや誤記入に対して個別に対応し、再提出を要求

- 作業時間
： 約20分/件
- 紙の利用枚数
： 年間約12,000枚
- 2020年度申請件数
： 年間約1,200件

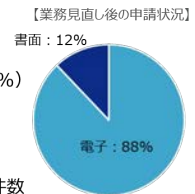


（2020年度の
CPTPP・日EU協定の申請書類）

業務見直し後の姿（あるべき姿）

- ・ 入力内容の簡素化と申請方法の解説動画作成により、相談件数が減少
- ・ 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を活用した電子申請システム導入により、システム上で入力内容を確認・修正を実施

- 作業時間
： 10～15分/件（▲50%）
- 紙の想定利用枚数
： 1,440枚（▲88%）
- 2021年度の想定申請件数
： 年間1,500件



関税割当の申請者が持ち込む申請書類の受付・確認・指導等への対応業務に要する作業時間が多大であり、依然として**紙ベースの申請が中心であることへの問題意識**から、**申請手続の電子化、申請内容の簡素化、申請方法の周知**に取り組んだもの。

結果として、関税割当申請手続きに係る業務に要する**作業時間を約50%削減**し、**紙の利用枚数も大幅に減少**（従来：約12,000枚/年 → 見直し後：1,440枚/年）した。

- 行政のワークスタイル変革が各職員へより一層普及することを目指し創設された「ワークスタイル変革取組アワード」（内閣人事局・デジタル庁・人事院共催）において、「改正法に対応したBPMNモデリング手法を活用した輸出検疫プロセス効率化と若手植物防疫官プロジェクトチームの活動」（横浜植物防疫所業務部輸出検疫担当）が、人材開発部門【地方】で最優秀賞を受賞。

改正法に対応したBPMNモデリング手法を活用した輸出検疫 プロセス効率化と若手植物防疫官プロジェクトチームの活動

- 【背景】 1 改正植物防疫法が施行され、輸出検疫の対象が農産物以外の物品にも拡大することとなった。
2 さらに、農産物等の輸出件数は毎年増加しているが、政府の後押しやコロナ禍が終息傾向にあることから更に増加する。
3 現状でも、輸出検査の日程調整や輸出先国の検疫条件の問い合わせ電話等が年間約4,000件あり、職員は昼休み時間も対応中。

業務見直し・デジタル化

- 改正法の施行後、輸出検疫手続を電子化でも可能とするため専門家の指導を受けBPMNモデリング手法^{*1}を用いて業務プロセスを可視化した。これにより、改善点を分析することで最適な業務プロセスを確立し、農林水産省共通申請サービスを利用して予算無しで4月から主な手続を電子化できた。
- 直ちにできる業務見直しも並行して行い、WEB会議システムを活用し、赤玉土、小麦粉等の検査で「リモート検査」^{*2}の運用開始。
- 問合せ電話の半数を占めることが分かった検査の日程調整を確実に効率化するため、若手職員が「輸出検査自動予約システム（P-Quick）」^{*3}を新たに考案し導入。開始から5か月で63%の輸出者が利用し2月の問合せ数は1/3に大幅減した。

^{*1} 国際標準化されたBPMN2.0（Business Process Model & Notation）を利用

^{*2} 輸出検疫を遠隔地からWEBで行う新しい検査手法

^{*3} 電話で行っていた検査の日程調整を農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を利用してオンラインで出来るようにしたシステム

人材開発

- 全国の植物防疫所の若手職員で構成される「輸出検疫効率化チーム」^{*4}を設立。職員が学んだ知見や専門家からボランティアで助言も得つつ、新たな仕組みの電子化を設計。各地で若手を中心となり新たな仕組みや電子化手続きを普及できた。
- 若手職員を中心にBPMNモデリング手法を植物検疫制度の検討に導入した結果、新たな改善点などを事前に若手で確認することができ、改善点などを自ら検証できた。
- リモート検査や電子化手続きの普及のため、若手職員が相談員（コンシェルジュ）として、わかりやすいチラシやポスターを作成。輸出者に丁寧に説明することで、輸出者の理解促進のみならず、改善点等の把握を自ら行い取組に反映できた。

^{*4} 横浜植物防疫所輸出検疫担当が事務局となり、全国の植物防疫所（名古屋、神戸、門司、那覇）の職員10名で、手続きの電子化、輸出検疫の広報・周知等の取り組みを推進



植物防疫所公式キャラクター
「びーきゅん」

- 1 若手の植物防疫官が中心となり業務プロセスを可視化することで、改正法にも対応した電子化手続きを設計、改善点も明らかにした。また、妥当な方法として研究報告した。
- 2 輸出者から、リモート検査、自動予約システム等の導入で手続きが大幅に効率化したと多くの声が寄せられた。
- 3 若手職員が新たな企画に参加し自らのアイデアでプロジェクトが進むことで自信を得た。



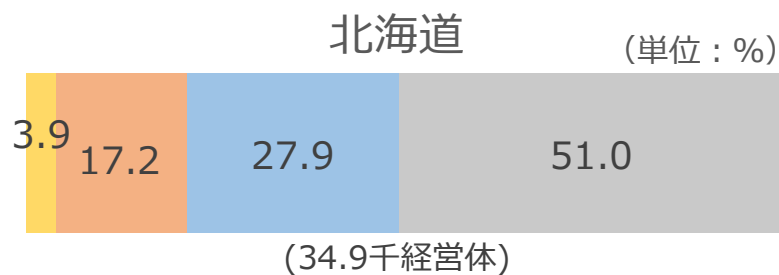
データを活用した農業を行っている農業経営体数(2020年)

データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体



データを活用した農業を行っている農業経営体の割合（北海道・都府県別）



■ データを取得・分析して活用
■ データを取得・記録して活用
■ データを取得して活用

■ データを取得・記録して活用
■ データを活用した農業を行っていない

資料：2020年農林業センサス

注1：「データを取得して活用」とは、気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを農業経営に活用することをいう。

注2：「データを取得・記録して活用」とは、経営外部データに加え、財務、生産履歴、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、PCなどの機器に記録して農業経営に活用することをいう。

注3：「データを取得・分析して活用」とは、上記のデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、ほ場環境情報や作物の生育状況といったデータを取得し、分析して農業経営に活用することをいう。

注4：「2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践」（成長戦略フォローアップ(令和2年7月)で示されたKPI）の実績は36.4%（2020年）、48.6%（2021年）。

データを活用した農業を行っている農業経営体数(2022年)

データを活用した農業を行っている農業経営体数（全国）

単位：千経営体



データを活用した農業を行っている農業経営体の割合（北海道・都府県別）

北海道

(単位：%)



都府県

(単位：%)



資料：令和4年 農業構造動態調査

注1：「データを取得して活用」とは、気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを農業経営に活用することをいう。

注2：「データを取得・記録して活用」とは、経営外部データに加え、財務、生産履歴、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、P Cなどの機器に記録して農業経営に活用することをいう。

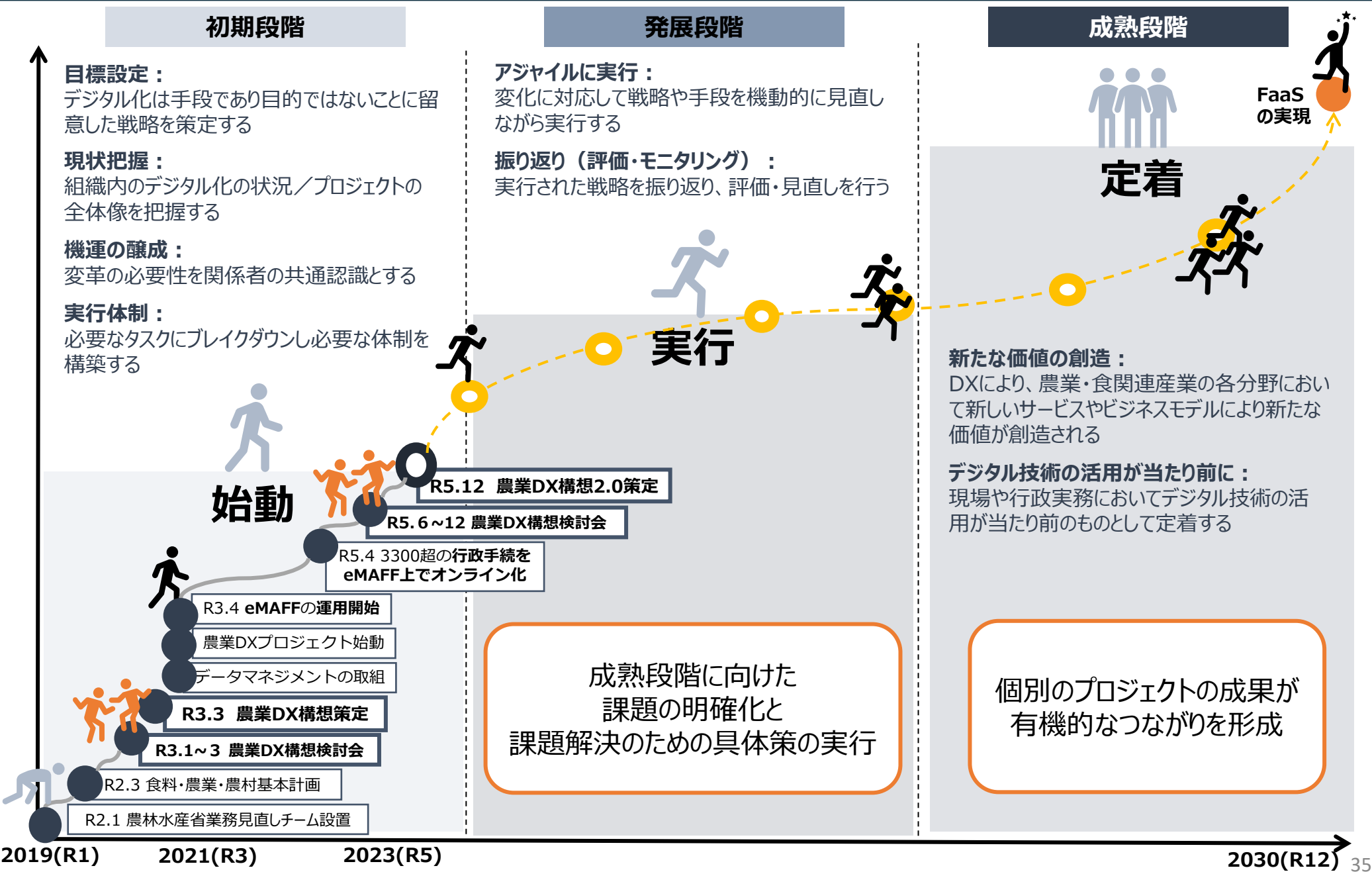
注3：「データを取得・分析して活用」とは、上記のデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、ほ場環境情報や作物の生育状況といったデータを取得し、分析して農業経営に活用することをいう。

注4：「2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践」（成長戦略フォローアップ(令和2年7月)で示されたKPI）の実績は36.4%（2020年）、48.6%（2021年）。

4

農業・食関連産業の
デジタルトランスフォーメーションの実現に
向けた「農業DX構想」の見直し

「農業DX構想」 策定とデジタル戦略推進のジャーニー



「デジタル化」と「デジタルトランスフォーメーション」の違い

Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)

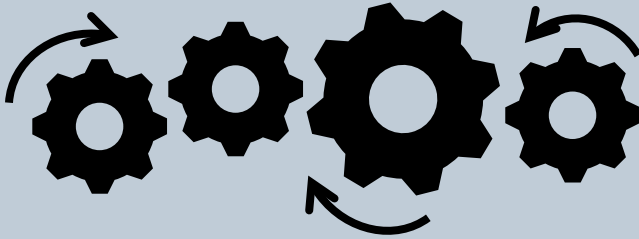
将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革をけん引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、
新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、
ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、
競争上の優位性を確立すること。

（世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月17日閣議決定））

Digitalization

（デジタライゼーション）

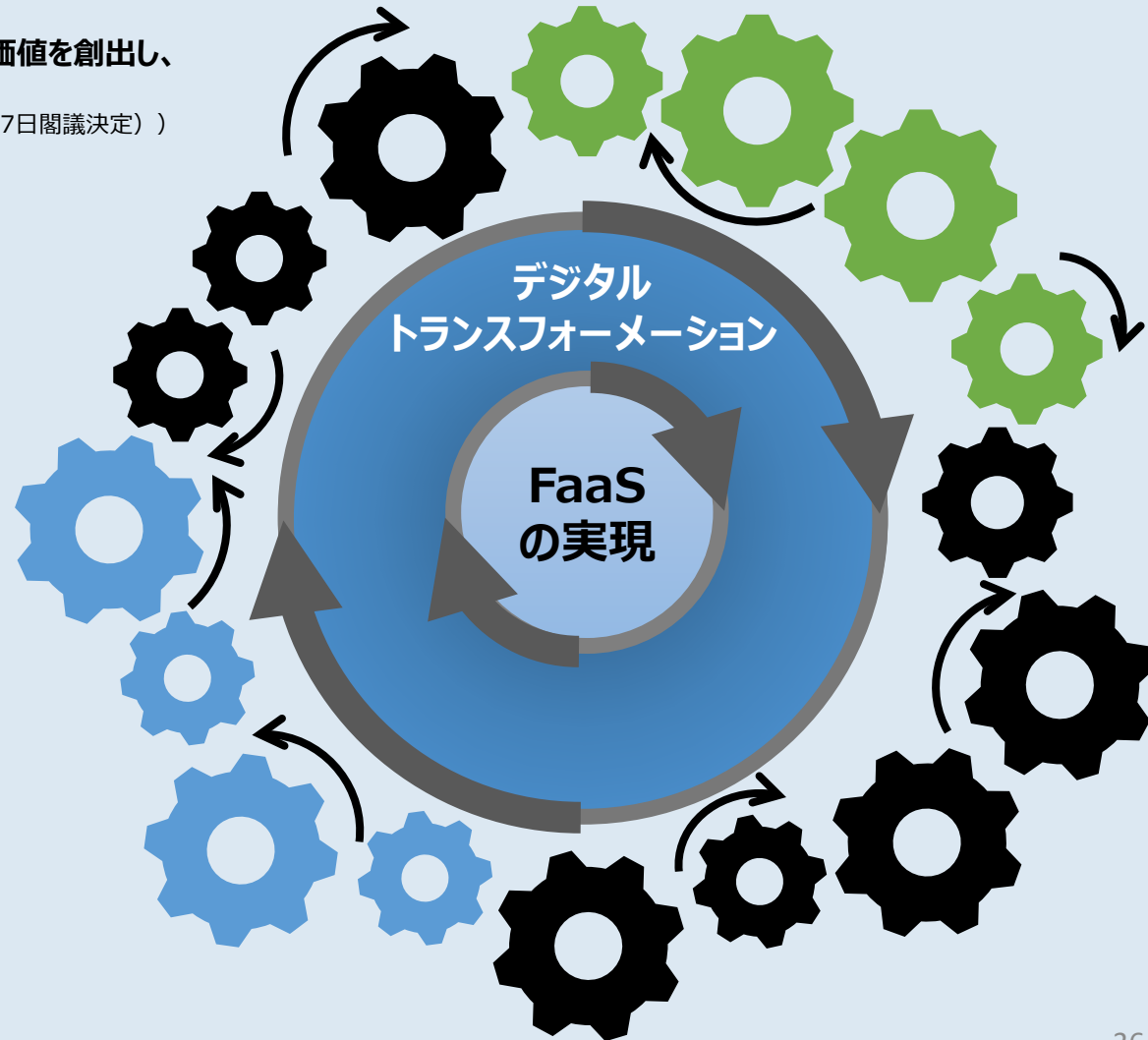
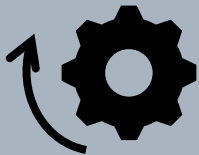
組織のビジネスモデル全体を一新し、クライアントやパートナーに対してサービスを提供するより良い方法を構築すること



Digitization

（デジタイゼーション）

既存の紙のプロセスを自動化するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換すること



農林水産業のデジタルトランスフォーメーション

Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)

将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
(世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (令和2年7月17日閣議決定))

農業者の高齢化や労働力不足が進む中、デジタル技術を活用して効率の高い営農を実行しつつ、消費者ニーズをデータで捉え、消費者が価値を実感できる形で農産物・食品を提供していく農業 (FaaS: Farming as a Service) への変革を実現すること。(農業DX構想 (令和3年3月公表))

Digitalization (デジタライゼーション)

デジタル技術を活用して農林水産業のビジネスモデルを刷新し、販売先やサービスの提供先等に対して価値を提供するより良い方法を構築すること

Digitization (デジタイゼーション)

紙で保管していた情報をデジタル化したり、記録媒体をノートからパソコンのエクセルシートやスマートフォンのアプリに変更するなど、物質的な情報をデジタル形式に変換すること

(例)

農業者が紙に記帳した生産履歴をJAがスキャナー等で電子化

ワープロソフトによる申請書類の下書きの作成

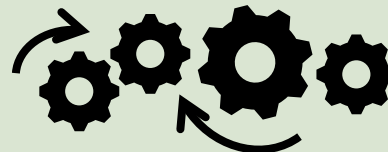


(例)

RPAを活用して一連の業務を自動化

eMAFFにより行政手続申請をオンライン化

農業者が営農管理ソフトに生産履歴を入力してJAの生産部会で共有



(例)

農業者が生産履歴を入力した営農管理ソフトのデータを、農業者の了解の下、ID連携により行政機関、金融機関、取引先等で共有し活用

